

# 講義・演習概要

## (シラバス)

政策専門課程

第12期

【平成28年6月1日～平成28年6月17日】

# 目 次

1. シラバス一覧 . . . . . 1

2. シラバス . . . . . 2

## 政策専門課程 第12期 シラバス一覧

区分	課目	時限数	担当講師	講義日	頁
1	総合教養科目	4			
	今後の地方税財政改革の展望	2	神野 直彦 東京大学名誉教授	6月9日	2
	今後の地方自治の課題と展望	2	大森 彌 東京大学名誉教授	6月10日	3
2	公共政策総論	6			
	公共政策論Ⅰ 公共政策の基礎理論	2	田村 秀 新潟大学法学部教授	6月1日	4
	公共政策論Ⅱ 政策形成の手段と戦略	2	大杉 寛 首都大学東京大学院教授	6月7日	5
	データサイエンス(統計)	2	吉田 明子 総務省統計局 統計情報システム課情報企画室	6月8日	6
3	公共政策各論	22			
	地域産業政策とまちづくり	2	関 満博 明星大学経済学部教授	6月6日	7
	社会保障改革の動向と課題	2	権丈 善一 慶應義塾大学教授	6月6日	8
	マーケティング戦略	2	松林 博文 グロービス経営大学院主任研究員・准教授	6月7日	9
	多文化共生の地域社会	2	山脇 啓造 明治大学国際日本学部教授	6月9日	10
	地域医療の課題と対策	2	梶井 英治 自治医科大学 地域医療学センター長	6月10日	11
	今後の防災・危機管理対策	2	室崎 益輝 ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長	6月13日	12
	経営の高度化と農業政策	2	山下 一仁 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	6月13日	13
	地域資源を生かした観光政策	2	大社 充 NPO法人グローバルキャンパス理事長	6月14日	14
	少子高齢化と地域福祉対策	2	和田 敏明 ルーテル学院大学名誉教授	6月14日	16
	高齢化時代の地域交通	2	加藤 博和 名古屋大学大学院准教授	6月15日	17
	医療と介護の連携	2	北澤 彰浩 佐久総合病院診療部長	6月15日	18
4	全国地域づくり人財塾	8			
	多様で美しい共生の地域を創造する人財とは ～NPOフュージョン長池の実践～	1	富永 一夫 NPOフュージョン長池 会長	6月2日	19
	人を巻き込む政策デザインの方法 -「協創」と「幸せ」の視点から-	2	前野 隆司 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科教授	6月2日	20
	地域再生 ～行政に頼らない感動の地域づくり～	1	豊重 哲郎 柳谷自治公民館館長	6月2日	21
	進学校を地域再生人材の育成拠点とするための施策	2	浦崎 太郎 岐阜県立可児高等学校教諭	6月3日	22
	教育から始まる地域活性化と地方創世 ～全国に広がる教育魅力化プロジェクト～	1	藤岡 慎二 株式会社 Prima Piguino 代表取締役	6月3日	23
	地域づくりのマネジメント -つながりをつくり創発を生む仕組みづくり-	1	飯盛 義徳 慶應義塾大学総合政策学部教授	6月3日	25

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	今後の地方税財政改革の展望
時 限 数	2時限
担 当 講 師	東京大学名誉教授 神野 直彦 <プロフィール> 1969年 東京大学経済学部卒業 1969年 日産自動車株式会社入社 1981年 東京大学大学院博士課程修了 1983年 大阪市立大学経済学部助教授 1992年 東京大学経済学部教授 2003年 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長 2008年 総務省地方財政審議会会長 2016年 総務方地方財政審議会会長退任
ね ら い	この講義では現在、進行しつつある地方税財政改革の意義を理解するために、必要な地方財政および政府間財政関係の基礎知識を学ぶことを目的としている。基礎知識を学ぶということは単に知識の集合を取得するというのではない。知識を秩序立てて構造化し、「生きる」ということと結びつけることである。それは現在、進行しつつある地方税財政改革にどのように立ち向えばよいかを考えることでもある。
講 義 概 要	今年度の「骨太方針」などを眺めながら、地方税財政を巡る課題を考察する。その上で政府間財政関係および地方財政の理論を、改革との関係を念頭に体系的に整理する。 最後に歴史の潮の変わり目で、未来への舵取りを間違えないように、地方税財政改革を通して、人間社会のヴィジョンを構想したい。
受 講 上 の 注 意	特になし
使 用 教 材	・講義レジメ ・神野直彦・小西砂千夫『日本の地方財政』有斐閣
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	今後の地方自治の課題と展望
時 限 数	2時限 (2016年6月10日、2～3限)
担 当 講 師	<p>&lt;プロフィール&gt; 大森 彌 (わたる)、東京大学名誉教授。行政学・地方自治論 1940年東京生まれ。 1968年 東京大学大学院博士課程修了、法学博士 1971年 東京大学教養学部助教授 1984年 東京大学教養学部教授 1997年 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 2000年 千葉大学法経学部教授、東京大学名誉教授 2005年 千葉大学定年退職</p>
ね ら い	「まち・ひと・しごと創生法」の施行を受けて、各自治体では人口ビジョンと戦略計画に基づいて施策手を展開している。「地方(地域)」創生のゆくえは、今後の地域と自治体行政を大きな影響をもたらす。これを中心にして、地方自治の潮流を概観しつつ、自治体行政と自治体職員の課題を検討する。
講 義 概 要	<p>1. 自治体をめぐる動き (1) 「災間」を生きる (2) 人口政策の展開 (3) 協働と連携の時代</p> <p>2. 自治体行政の課題 (1) 「地域創生」と地域力の結集 (2) 新たな人事システムの運用 (3) 自治体職員の働き方</p>
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『自治体職員再論』(大森彌著：ぎょうせい、2015年)</li> <li>・『変化に挑戦する自治体』(大森彌著：第一法規、2008年)</li> </ul>
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	公共政策の基礎理論
時 限 数	2時限
担 当 講 師	新潟大学法学部教授 田村 秀 <プロフィール> 1986年3月 東京大学工学部都市工学科卒 1986年4月 自治省入省 1994年10月 三重県財政課長 2000年4月 自治大学校教授 2001年4月 新潟大学法学部助教授 2007年4月 新潟大学法学部教授 2013年4月 新潟大学法学部長
ね ら い	地方分権時代には自治体、特に職員の政策形成能力の向上が求められているが、その中でも様々なデータを的確に読み取り、地域の諸課題を明らかにするためのデータ・リテラシーを涵養することが必須である。本講義では具体的な事例を中心に基礎となる理論を理解することを目的としている。
講 義 概 要	講義については、出来るだけ事例に即して、自治体職員の政策形成能力の向上に資するような内容としている。 具体的には、まず、政策を理解するための基本事項について確認を行った後、住民ニーズの把握と地域分析に分けて講義を進める。住民ニーズについては、世論調査や住民アンケートのメカニズムと諸課題について、具体的なアンケートなどを紹介することを通じてあるべき姿を考察する。 地域分析については、データ分析による地域の課題発掘方策やグラフ活用を通じた有効な分析方法などを考察する。 これらを踏まえ、地方創生に関する具体的な事例等を紹介し、受講者のデータ・リテラシーを鍛えることとしている。
受講上の注意	当該自治体の地方創生に関する取組みを理解していること。
使 用 教 材	・田村秀『データの罨 世論はこうしてつくられる』集英社 ・配布資料
効 果 測 定	特になし
そ の 他 (他の課目との関連)	特になし

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	政策形成の手續と戦略
時 限 数	2時限
担 当 講 師	氏名 首都大学東京大学院教授 大杉 寛 <プロフィール> 1997年 東京大学大学院総合文化研究科より博士(学術)取得 1996～1999年 成城大学法学部専任講師 1999～2005年 東京都立大学法学部助教授 2005年4月～ 現職 その間、ジョージタウン大学客員研究員、政策研究大学院大学客員教授
ね ら い	戦略的な政策マネジメントが自治体経営で求められる。本講義では、自治体政策マネジメントの作法について、政策開発に対する視点、自治体政策形成において必須のプロセスである住民参加、に焦点を当てて検討する。
講 義 概 要	I 地方創生と政策開発 (1) 地方創生の進展 (2) 行政の理念と政策開発の視点 (3) 地域の見える化とバックキャスティング (4) 地域創生の発想 II 政策形成と住民参加 (1) 住民参加と合意形成 (2) 住民参加の手法と戦略 (3) 現場実践と政策形成における自治体職員の役割
受講上の注意	受講にあたって、所属自治体の人口ビジョン・総合戦略をあらかじめ通読し、その特徴を把握しておいてください。
使 用 教 材	大森彌他『人口減少時代の地域づくり読本』(公職研)所収の「第3章自治体政策マネジメントと地域発自治創造」を参照のこと。
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	データサイエンス
時 限 数	2時限
担 当 講 師	氏名 吉田 明子 <プロフィール> 平成4年3月 東洋大学卒業 平成4年4月 総務省入省 平成28年4月～ 総務省統計局統計情報企画室課長補佐
ね ら い	今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では“データサイエンス”力の向上を目指し、データ分析の基本的な知識を理解することをねらいとする。
講 義 概 要	社会でデータがどのように活用されているか、実際のデータを用いた分析事例を紹介しながら、データを分析する際に必要な統計学の基礎やデータの見方について初心者にも分かりやすく解説する。また、誰もが入手可能な公的統計データをインターネットを用いて簡単に取得する方法についても説明する。 講義内容の項目は以下のとおりである。 ■データサイエンスとは、データの活用、代表値、相関係数、回帰分析、比率、時系列データ、公的統計データの入手方法
受 講 上 の 注 意	なし
使 用 教 材	・講義レジメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	



## 政策専門課程第12期（平成28年6月1日～平成28年6月17日）

課 目 名	地域産業政策とまちづくり
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>明星大学経済学部教授 関 満博          &lt;プロフィール&gt;          1976年 成城大学大学院修了          1973年 東京都商工指導所          1989年 東京情報大学講師          1995年 専修大学商学部助教授          1998年 一橋大学商学部教授          2011年 明星大学経済学部教授</p>
ね ら い	<p>いくつかの具体的なケースを用いながら、まちづくり、特に産業振興の必要性と、そのための取り組みのあり方を実感してもらう。</p>
講 義 概 要	<p>1時限：人口減少、高齢化と地域産業政策          地方圏における人口減少、高齢化を踏まえた地域産業政策のポイントを、具体的なケースをみながら考えていく。</p> <p>2時限：地域産業振興における自治体の役割          地域産業には「所得を獲得する産業」、「雇用を生み出す産業」、「人々の暮らしを支える産業」がある。それらを各地域の実情に合わせ、振興していくための自治体の役割を考えていく。</p>
受講上の注意	なし
使用教材	『地域産業の「現場」を行く 第8集』（関満博著：新評論）
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	3-5 社会保障改革の動向と課題
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>慶應義塾大学商学部教授 権丈 善一</p> <p>&lt;プロフィール&gt; 1962年福岡県生まれ。 1985年慶應義塾大学商学部卒業、1990年同大学院商学研究科博士課程修了。 1996-1998年、2005年、ケンブリッジ大学訪問研究員。2002年より現職。 公務では、社会保障審議会、社会保障国民会議、社会保障制度改革国民会議、社会保障制度改革推進会議の委員や社会保障の教育推進に関する検討会の座長などを歴任。</p> <p>近著に、『ちょっと気になる社会保障』(2016年)、『医療介護の一体改革と財政——再分配政治経済学VI』(2015)、『年金、民主主義経済学——再分配政策の政治経済学VII』(2015)、他『再分配政策の経済学』シリーズ ~V、『医療経済学の基礎理論と論点(講座 医療経済政策学第1巻)』(共著、2006)、翻訳としてV.R.フェックス著『保健医療政策の将来』(共訳、1995)などがある。</p>
ね ら い	社会保障政策の、政治、経済、および社会とのつながりを考察する。
講 義 概 要	<p>社会保障とは？</p> <p>具体的には、ふたつの国民会議——社会保障国民会議(2008年)、社会保障制度改革国民会議(2012年～2013年)——と社会保障の教育推進に関する検討会(2011年～)が果たしてきた役割を理解してもらう</p>
受講上の注意	なし
使用教材	<p>テキスト</p> <p>権丈善一『ちょっと気になる社会保障』勁草書房</p>
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	<p>参考書として次を図書館に配架している。</p> <p>『医療介護の一体改革と財政——再分配政治経済学VI』(2015) 『年金、民主主義経済学——再分配政策の政治経済学VII』(2015)</p> <p>テキストと参考書の関係について、次を参照してもらいたい。 執筆ノート『ちょっと気になる社会保障』『三田評論』2016年4月号 (<a href="http://kenjoh.com/henoheno.pdf">kenjoh.com/henoheno.pdf</a>)</p>

政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	マーケティング戦略
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>グロービス経営大学大学院主任研究員 (准教授) 松林 博文          &lt;プロフィール&gt;          日本メーカーでの海外営業を経てミシガン大学経営学院修士課程修了 (MBA)。卒業後ジョンソン・プロフェッショナルで中長期戦略立案、及び業務製品のマーケティングを行う。海外企業 (アメリカ、ヨーロッパ、アジア) との豊富なビジネス交渉経験を持つ。英会話学校にて英語講師などもつとめた。日本でインターネットが立ち上がった初期段階でネットワインショップを知人と立ち上げる。2001年より渋谷にあるUSENスタジオ (ビジネスブックラジオ) のパーソナリティーとして、数々の著名人と対談する。          現在は経営大学院 (MBA) で教鞭をとるかたわら、内外企業や、国・市町村へマーケティングに関するアドバイザーを務める。</p>
ね ら い	<p>地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、自治体職員に求められる能力も大きく変わりつつある。          本講義では、マーケティング戦略について、理解を深めることをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>民間企業が売り上げ、成長するために「マーケティング的発想」は必須ですが、今後、地域発展、住民の満足度向上にも必要になっていきます。</p>
受講上の注意	なし
使用教材	配布
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	多文化共生と地域社会
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>明治大学国際日本学部教授 山脇 啓造          &lt;プロフィール&gt;          コロンビア大学国際関係・公共政策大学院修了。専門は移民政策・多文化共生論。          2000年頃から多文化共生社会の形成に向けた様々な政策提言を発表。国や地方自治体の外国人施策関連委員を歴任。</p>
ね ら い	<p>多文化共生社会の形成に関する基本的な課題への理解を深め、国や自治体、市民団体、企業、大学等がそれぞれ果たすべき役割を論じることをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. はじめに</li> <li>2. 自治体の取り組み</li> <li>3. 国の取り組み</li> <li>4. 海外の取り組み</li> <li>5. 自治体と国の最新動向</li> <li>6. 自治体と国の課題</li> </ol>
受 講 上 の 注 意	<p>事前に市町村国際文化アカデミーのメールマガジン掲載の拙稿「多文化共生の新時代」「多文化共生社会に向けて」を読んでおくことが望ましい</p>
使 用 教 材	<p>講義レジメ (その他参考資料を配布予定)</p>
効 果 測 定	<p>なし</p>
そ の 他 (他の課目との関連)	<p>なし</p>

## 政策専門課程 第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	地域医療の課題と対策
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>自治医科大学地域医療学センター センター長 梶井英治 &lt;プロフィール&gt;</p> <p>鳥取県出身。1978年に自治医科大学を卒業、鳥取県にて地域医療に従事した後、母校で研鑽を積み、1998年4月地域医療学教授、2000年4月総合診療部長兼務、2008年4月地域医療学センター長となり、現在、総合診療医の育成、そして地域医療に関わる研究活動に従事しながら、地域医療の充実へ向けて地域における啓発活動に取り組んでいる。</p>
ね ら い	<p>わが国の地域医療は、医師の不足や偏在、高齢化による医療費の増大など、さまざまな課題を抱えている。</p> <p>本講義では、このような現状に対応し、地域医療をどう確保していくのか、その方向性について理解することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>わが国における医学の進歩は、わが国を世界一の長寿国とした。同時に国民の医学への期待は膨らみ続けている。その一方で、高齢化に伴い疾病は慢性化・複合化している。さらに介護を要する人達も増加の一途にある。</p> <p>このような現状の中で、住民を見守り支援する地域医療の役割は大きくなってきている。日本の医療の将来は、この地域医療の向上・発展にかかっているといても過言ではない。しかし、医師不足などによる地域医療提供体制の確保が困難になり、このままいくと地域医療が崩壊しかねない状況にある。ここでは地域医療を取り巻くさまざまな課題を明らかにし、課題改善に向けた地域医療の確保・充実策についてお話ししたい。</p>
受講上の注意	アナライザーを使用して講義をします。
使用教材	講義レジュメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	今後の防災・危機管理対策
時 限 数	2時限
担 当 講 師	氏名 室崎益輝 ひょうご震災記念21世紀研究機構 副理事長 <プロフィール> 1969年4月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了 1987年10月 神戸大学工学部教授 1998年4月 神戸大学都市安全研究センター教授 2004年4月 独立行政法人消防研究所理事長 2006年4月 総務省消防庁消防大学校消防研究センター所長 2008年4月 関西学院大学総合政策学部教授 (～2012年3月まで) 2010年4月 ひょうごボランティアプラザ所長(現在に至る) 2012年4月 ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長(現在に至る) 2013年10月 兵庫県立大学防災教育研究センター長(現在に至る)
ね ら い	阪神・淡路大震災と東日本大震災の経験の中から、わが国の防災行政は、そのあり方を大きく転換する必要に迫られている。ここでは、その転換の方向性を、「減災」と「危機管理」というキーワードに即して、具体的に考察することにした。さらにその考察を踏まえ、自治体の防災対策や防災計画のこれからのあり方を考える。
講 義 概 要	1. 大震災の教訓 関東大震災、阪神・淡路大震災、東日本大震災の3つの大震災から引き出される、臨機応変や自立連携などの主な教訓に触れる。 2. 危機管理について 危機や危機管理の概念に触れつつ、危機管理の要点を述べる。 3. 減災について 減災の概念とその具体化としての対策の総合化の方向性を示す。 4. 防災計画の見直しについて 自治体の地域防災計画で見直すべき課題を提示する。
受 講 上 の 注 意	自ら属する自治体の地域防災計画の内容を念頭に置きながら聴講すること。
使 用 教 材	講義レジメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	経営の高度化と農業政策「日本農業－現状と課題－」
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 山下一仁</p> <p>1955年岡山県笠岡市生まれ。77年東京大学法学部卒業、農林省入省。82年ミシガン大学にて応用経済学修士、行政学修士。2005年東京大学農学博士。農林水産省ガット室長、欧州連合日本政府代表部参事官、農林水産省地域振興課長、農村振興局整備部長、農村振興局次長などを歴任。08年農林水産省退職。同年経済産業研究所上席研究員。10年キャノングローバル戦略研究所研究主幹。著書に、「バターが買えない不都合な真実」幻冬舎 16年、「日本農業は世界に勝てる」日本経済新聞出版社 15年、「農協解体」宝島社 14年、「日本の農業を破壊したものは誰か～農業立国に舵を切れ」講談社 13年、「TPP おぼけ騒動と黒幕」オークラ next 新書 12年、「環境と貿易」日本評論社 11年、「農業ビッグバンの経済学」日本経済新聞出版社 10年、「企業の知恵で農業革新に挑む」ダイヤモンド社 10年、「亡国農政の終焉」ベスト新書 09年、「フードセキュリティ」日本評論社 09年、「農協の大罪」宝島社新書 09年、「食の安全と貿易」日本評論社 08年、「国民と消費者重視の農政改革」東洋経済新報社 04年など</p>
ね ら い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本農業の強さと弱さを分析し、農業を振興するためには、いかなる政策が必要かを論じる。</li> <li>・あわせて、合意された TPP についての分析・評価と日本農業への影響を行う。</li> <li>・地方創生について、これまで成功した政策がなぜ通用しなくなっているのか？アメリカの成功例を紹介しながら、その解決策を検討する。</li> </ul>
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本と世界の農業についてのクイズ</li> <li>・TPP の分析と評価～自由貿易協定の本質、食の安全性は確保されるのか？日本政府が多国籍企業に訴えられる？</li> <li>・TPP の日本農業への影響評価</li> <li>・日本農業のポテンシャルと農業経営成功の秘訣</li> <li>・日本農政の3つの柱と農業への影響</li> <li>・減反廃止？企業の農業参入？農協改革？</li> <li>・米政策はどうなる？</li> <li>・バターはなぜ足りない？</li> <li>・地方創生の根本的な方向とは？</li> </ul>
受講上の注意	特になし
使用教材	「日本の農業を破壊したのは誰か」講談社
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	地域資源を活かした観光政策
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>氏名 大社 充</p> <p><b>【略歴】</b>1961年兵庫県宝塚市生まれ。1985年京都大学卒。アメリカンフットボール部 QB として京大初の全国制覇に貢献「年間最優秀選手賞」受賞。1985年松下政経塾入塾。1987年よりエルダーホステル協会の創設に参画。町おこしや地域資源を活用した集客コンテンツの開発に取り組む。2000年 NPO 法人化して専務理事。2004年 NPO 法人グローバルキャンパスを設立。2007年「日米スーパーシニア親善野球」実行委員長として日米元兵士による親善野球試合をハワイで開催。その他、観光まちづくりや観光人材育成に取り組む（「南房総観光カレッジ」2008-2009、「高梁川学校」2009、市町村アカデミー等で観光地域振興の研修を企画運営）。「観光まちづくりプラットフォーム（DMO）事業運営人材育成研修」（日本観光協会主催）を全国 80 地域以上で実施（2009-2013）。2011年「DMO（観光地域づくりプラットフォーム）推進機構」設立、2013年、日本観光振興協会に「DMO 研究会」を立ち上げ DMO 研究および概念普及・地域への導入支援に取り組む。2014年「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員。事業構想大学院大学客員教授として「観光まちづくり（DMO）プロジェクト研究」を担当。</p> <p><b>【委員など】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2007-2012 観光庁「ニューツーリズム創出・流通促進事業」「持続可能な観光まちづくり事業体創出支援調査」ほか観光地域づくりプラットフォーム関連の各種委員会</li> <li>○2007 経済産業省「体験交流観光・集客サービスビジネス化研究会」</li> <li>○2009-2010 国土交通省「成長戦略会議」（観光分野／都市分野担当）</li> <li>○2010 内閣府行政刷新会議規制制度改革「農林・地域活性化ワーキンググループ」</li> <li>○2013 経済産業省「産業構造審議会」委員</li> <li>○2014「まち・ひと・しごと創生会議」委員 <span style="float: right;">ほか</span></li> </ul> <p><b>【著書】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○単著『体験交流型ツーリズムの手法ー地域資源を活かす着地型観光ー』学芸出版・2008</li> <li>○単著『奇跡のプレイボール～元兵士たちの日米野球～』金の星社・2009 (第 59 回全国青少年読書感想文コンクール中学生の部：課題図書)</li> <li>○共著『東日本大震災・原発事故 復興まちづくりに向けて』学芸出版社・2011</li> <li>○単著『地域プラットフォームによる観光まちづくりーマーケティングの導入と推進体制のマネジメントー』学芸出版社・2013 (第 36 回交通図書賞奨励賞・受賞)</li> </ul>



	【その他】DMO 推進機構代表理事／bj リーグ経営諮問委員／NFL 解説者 (NHK・BS1) /ブルザイズ東京監督／キーパーズ有限会社顧問
ね ら い	政府は、観光振興による地方創生のひとつの施策としてDMOの形成支援を挙げている。そもそもDMOとはなにか、そしてDMOの地域への導入をどのように進めていけばよいのか等、具体的な取り組み方を解説する。
講 義 概 要	<p>●第1回『観光まちづくりの概念とその進め方』</p> <p>「観光まちづくり」と「着地型観光」の概念について解説をした後、「観光による地域経済」「来訪者」「推進体制」という3つの視点による『見える化』を進めることで、従来型の観光振興の推進体制を強化する方策を考えていく。</p> <p>●第2回『DMOの概要とその導入プロセス』</p> <p>地方創生交付金での支援対象にもなっているDMO (Destination Marketing/ Management Organization) に関しては、その基本的な考え方や仕組み等に関する理解が進んでおらず、ところによっては誤った認識のまま事業が進んでいるケースも見受けられる。このDMOの正確な知識を確保して頂いた上で、地域におけるその導入 (形成) の方策についても解説を行う。</p>
受講上の注意	特にありません。
使用教材	大社充『地域プラットフォームによる観光まちづくり』学芸出版・2013
効果測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DMOに関する正確な理解</li> <li>・ DMO形成に向けたプロセス (マーケティング分野) についての理解</li> </ul>
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	少子高齢化と地域福祉対策
時 限 数	2時限
担 当 講 師	氏名 和田 敏明 <プロフィール> 昭和41年3月 日本社会事業大学卒業 昭和41年4月 社会福祉法人 中央共同募金会 昭和43年4月 全国社会福祉協議会で社会福祉研究情報センター所長、高年福祉部長、地域福祉部長、全国ボランティア活動振興センター所長、理事・事務局局長歴任 平成17年4月 ルーテル学院大学 大学院総合人間学研究科・総合人間学部社会福祉学科教授に就任 平成19年4月 大学院総合人間学研究科社会福祉学専攻主任教授 平成28年3月 ルーテル学院大学名誉教授
ね ら い	現在、虐待、家庭内暴力、孤立死、徘徊死、高齢者に対する詐欺的商法の横行、引きこもり、ごみ屋敷、災害被害等様々な生活課題が噴出し、「住み慣れた地域で安心して暮らしたい」という当たり前の願いをかなえることが困難になっている。背景には、少子高齢化の進行、家族規模の縮小、地域社会の脆弱化と連帯感の希薄化、社会的孤立の深まり、生活困窮者の増加等がある。しかし、少子高齢化社会は待ったなしで進行している。どうすれば、地域で安心した生活が出来る事が可能になるのか、地域福祉の推進と住民参加によるコミュニティづくりの視点から検討したい。
講 義 概 要	少子高齢化と地域福祉対策—地域でくらし続けることのできる社会への挑戦— 1 孤立した生活が広がり 現行の仕組みでは対応できないニーズの拡大 2 新たな支え合いの仕組 (共助) が必要とされている 3 地域福祉施策の新たな展開 ・地域福祉コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー ・制度からもれる人々を孤立させない支え合う地域づくり ・生活困窮者自立支援 ・地域包括ケアシステム構築へ ・新たな時代に対応した 福祉の提供ビジョン 4 住民参加型の地域福祉がつくる「福祉コミュニティ」は生活課題」の発生を抑え予防する 5 各地の多様な地域福祉活動
受講上の注意	
使用教材	・パワーポイント、パワーポイントの資料印刷
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	高齢化時代の地域交通
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	名古屋大学大学院環境学研究科准教授 加藤 博和 <プロフィール> 1970年 岐阜県多治見市生まれ 1992年 名古屋大学工学部土木工学科卒業 1997年 名古屋大学大学院工学研究科地圏環境工学専攻博士後期課程修了 (博士(工学)) 同年 名古屋大学大学院工学研究科助手 2001年 現職 専門分野：低炭素交通・都市計画、地域公共交通戦略、都市・地域再生政策
ね ら い	高齢化に伴い地域公共交通の必要性が認識される一方、公共交通の衰退傾向はいまだ続いている。国の地域公共交通活性化再生法では、公共交通確保は自治体が主体的に取り組むと規定している。その際の考え方や取り組み方について理解し、さらに各分野でどんな関与ができるかを考える。
講 義 概 要	1. いま、地域公共交通は危機的状況 2. 超高齢化社会を乗り切るために、地域公共交通は必須アイテム 3. 自治体に加え、地域住民と利用者が主体的に頑張り、事業者も含め協働しないと地域公共交通はよくなる 4. それは唱えているだけでは実現しない。具体的な体制をつくり進める必要がある 5. そうやってみんなで地域公共交通を魅力的にできれば、地域も魅力的になる。地域公共交通づくりは地域づくりの入門編 6. キーワードは「目的の明確化」「適材適所」「一所懸命」「組織化」「カイゼン」そして「現場・利用者起点！」
受講上の注意	・当日プレゼン資料は後日提供するため、必要部分についてはメモをとること。
使用教材	・地域公共交通が支える超高齢社会 地域コミュニティがモビリティを「つくり」「守り」「育てる」、都市計画 (日本都市計画学会 学会誌)、Vol. 64, No. 4 (316)、pp. 46-51、2015. 8 ・地方議員が地域公共交通政策に臨む際に心得るべき六箇条、地方議会人 (中央文化社発行)、Vol. 46, No. 6, pp. 13-17、2015. 11 ・ホンモノの地域公共交通網形成のすすめ - 「コミュニティバス」という固定観念を越えて -、月刊公明 (公明党機関紙委員会発行)、Vol. 122, pp. 58-63、2016. 2
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～6月17日)

課 目 名	医療と介護の連携
時 限 数	2時限
担 当 講 師	JA 長野厚生連佐久総合病院診療部長 北澤 彰浩 <プロフィール> 平成4年3月 滋賀医科大学卒業 平成4年6月 杏林大学付属病院救急医学教室入局 平成5年3月 杏林大学付属病院救急医学教室退局 平成5年6月 スリランカにて1年間ボランティア活動 平成6年9月 長野県厚生連佐久総合病院研修医 平成8年5月 長野県厚生連下伊那診療所出向 平成11年4月 佐久総合病院地域医療部地域ケア科 平成14年4月 佐久総合病院地域医療部地域ケア科医長 平成25年4月 佐久総合病院小海診療所所長 平成26年3月 佐久総合病院診療部長 等 院内の要職を歴任 現在に至る
ね ら い	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、自治体職員に求められる能力も大きく変わりつつある。 本講義では、医療と介護の連携について、理解を深めることをねらいとする。
講 義 概 要	近年の日本においては社会の高齢化が進む中、医療現場では医療のみでは解決出来ない要件が年々増えている。ましてや生活が主体の在宅医療の現場では特に医療と介護の連携は避けては通れないどころか、かなり緊密な関係を保たなければ今後地域で高齢者を支えることは到底不可能である。 講義では地域医療の先駆地と言われる長野県佐久地域で今現在何がなされているか？その活動は歴史的にどの様に培われたのか？を学ぶことにより、今後の日本各地での医療と介護の連携のヒントを獲得することを目的とする。 他の日本の地域の先駆的な取り組みをしている地域についても紹介いたします。
受講上の注意	事前に自分の地域での医療と介護の連携の状況を確認しておくこと
使用教材	講義レジメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 政策専門課程 第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	多様で美しい共生の地域を創造する人財とは～NPOフュージョン長池の実践～
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	氏名 富永一夫 <プロフィール> 専修大学 経営学部卒 外資系企業に21年勤務後、1999年 NPO法人フュージョン長池設立 会長 内閣府 地域活性化伝道師 総務省 人材力活性化研究会 副座長
ね ら い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO創業世代の人財と後継世代の人財は異なることを学ぶ</li> <li>・ 後継者選びと譲り方を学ぶ</li> <li>・ 行政と民間・NPO法人等が「協働の設計図」を用いることで協働方法を学ぶ</li> </ul>
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域活性化に貢献する草の根のNPO法人の誕生から発展期に必要な人財</li> <li>・ 発展期から基盤整備期に必要な人財</li> <li>・ 基盤整備から後継世代への継承期に必要な人財</li> <li>・ 行政との協働に必要な人財</li> <li>・ 地域社会との協働に必要な人財</li> <li>・ 協働の設計図等々を講義する。</li> </ul>
受講上の注意	組織の幸せではなく、一人一人が幸せになる時代に必要な人財を学んで欲しい 社会学的な観点から人間が里山に学ぶことがおおくあることを学んで欲しい
使 用 教 材	著書：NPOの底力 (水曜社、NPOの後継者(水曜社))
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	人を巻き込む政策デザインの方法-「協創」と「幸せ」の視点から-
時 限 数	2時限 13:00-14:10 及び 14:25-15:35 (2コマ)
担 当 講 師	<p>氏名前野隆司 &lt;プロフィール&gt;</p> <p>慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科委員長・教授 博士(工学)</p> <p>1984年3月東工大卒、1986年3月東工大修士課程修了、1993年12月博士(工学)学位取得。1986年4月キヤノン(株)、1990年7月～1992年6月カリフォルニア大学バークレー校客員研究員、2001年4月～9月ハーバード大学客員教授、2006年4月慶應義塾大学理工学部教授等を経て2011年4月～現職。</p>
ね ら い	協創・幸せの基本的考え方と事例を理解して頂くこと
講 義 概 要	<p>まず、協創の重要性、すなわち、多様なチームのアイデアの一部はイノベーターであることを述べます。また、協創のために適した組織形態はネットワーク型コミュニティであることを述べます。</p> <p>さらに、協創の条件と幸福の条件は似ていることを述べます。</p> <p>さらに、ブレインストーミング、メタ目的化方法論、自己実現の段階モデル、幸せの4因子などの手法・方法論の内容と、芝の家、吉備野工房ちみちなどへの適用事例を述べます。</p>
受講上の注意	特に無し
使用教材	パワーポイントスライド
効果測定	もしも可能ならば、授業後に感想・意見を書いて頂き、事後に回収して見せて頂くことはできませんでしょうか？
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 政策専門課程 第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課目名	地域再生 ～行政に頼らない感動の地域づくり～
時限数	1時限
担当講師	柳谷自治公民館 館長 豊重哲郎 <プロフィール> 1971年 東京都民銀行を退社、地元でUターンし、うなぎの養殖業を起業 1979年 串原町上小原校区公民館長 1985年 民間主導型「串良やったる会」結成 1996年 柳谷自治公民館長 (現在に至る) 地域活性化伝道師
ねらい	
講義概要	<p>柳谷は、鹿児島県肝属平野に位置し、集落ぐるみで豊かな生き方を目指す小さな「むら」です。土着菌を活用した環境保全型農業や生きた福祉活動が高く評価され、第8回日本計画行政学会「計画賞」の最優秀作品受賞。また、「むらづくり日本一」も受賞。平成19年には「あしたのむら・まちづくり活動賞」として内閣総理大臣賞受賞。今年1月には、やねだんに石破創生大臣が来訪され感動の地域づくりを絶賛されました。</p> <p>全住民参加型の感動の地域づくりを実践している経験をもとに、行政に頼らない自立した地域づくりのポイントと、地域人材の力を引き出し、活動に巻き込むためのポイントを講義します。</p> <p>2007年から開講している、人材育成の故郷創世塾生は775人。</p>
受講上の注意	
使用教材	
効果測定	
その他 (他の課目との関連)	

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	全国地域づくり人材塾 講義「進学校を地域再生人材の育成拠点にするための施策」
時 限 数	2時限
担 当 講 師	岐阜県立可児高等学校 教諭 浦崎太郎 <プロフィール> 平成元年3月 広島大学大学院教育学研究科修了 (理科教育学) 平成元年4月～ 岐阜県立学校教諭 この間、中学校教諭 (1年)、県博物館事務職員 (4年) を経験 平成27年5月～ 中央教育審議会学校地域協働部会専門委員 (兼務)
ね ら い	地方創生や18歳選挙権をきっかけとして、高校生と社会との関わりに対する関心が急速に高まってはきたものの、高校生を地域に迎えて活動させる必要性や可能性に対する行政機関 (首長部局) の認識は未だ必ずしも十分ではないのが現状である。本講義では、高校と地域の協働における先行事例を参考にしながら、子供や若者 (特に高校生) を地域の担い手として育成するために必要な知識や基礎理論を習得し、受講各者が地元自治体において的確な政策を構築できるようにすることをねらいとする。
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高校と地域の協働に関する可児市および全国各地の事例紹介</li> <li>○ 学校教育に地域環境や首長部局の施策が及ぼす影響</li> <li>○ 進学校の在り方が地域の将来に及ぼす影響 (キャリアパスと人口流出)</li> <li>○ 今日的な教育課題に地域が関与すべき必然性と必要性</li> <li>○ 自治体と高校の連携が開く可能性と限界</li> <li>○ 教育政策の動向 (中教審答申の概要等) と地方自治</li> <li>○ 学習プログラム開発に関する基礎知識</li> <li>○ 高校との連携に関する基礎知識</li> <li>○ 地域の担い手育成を地域主体で進めるべき必然性と必要性</li> <li>○ 行政機関や地域団体が高校に対してなしうる貢献</li> <li>○ 行政職員が踏み出しうる「はじめの一歩」</li> </ul>
受 講 上 の 注 意	当日は伝達する情報量が多いため、少しでも理解が円滑になるよう、予めインターネットで「地域課題解決型キャリア教育」と検索し、上位に表示される文書の一読をお願いしたい。
使 用 教 材	講義レジュメ (その他、参考資料配付予定)
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし



## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	教育を核とした地域活性化～全国に広がる高校・教育魅力化プロジェクト～
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	<p>氏名藤岡慎二          &lt;プロフィール&gt;          藤岡慎二(ふじおか・しんじ)          株式会社 Prima Pinguino 代表取締役 教育政策アドバイザー          総務省地域力創造アドバイザー</p> <p>1975 年生まれ。20 年間の現場での指導経験を持ち小・中・高・大・社会人まで指導。慶應義塾大学院 S F C 政策・メディア研究科での研究がきっかけでキャリア教育や 推薦・AO入試対策、社会人基礎力の指導や教材・プログラム開発を大手大学受験 予備校や高校・大学で行うようになる。通信教育大手のベネッセコーポレーション でも教材開発アドバイザーを務めた経験あり、塾・予備校の再生事業にも参画している。現在では全国の高校・予備校・大学で 講義をしながら、教育の関するシステム開発 にも参画している。現在は行政・自治体とコラボし、教育を通じた地域活性化に取り組んでいる。参画した島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトは、離島中山間・僻地の公立高校 のモデルとして全国でも有名。テレビや雑誌など多くのメディアに取り上げられている。高校の魅力化プロジェクトは北は北海道、南は沖縄まで展開している。近年は教育に限らず、定住促進や若者の自立支援事業も実施している。2015 年、総務省の選ぶ地域活性化で活躍する実践家にも選出され、総務省地域力創造 アドバイザーに選出。ノーベル平和賞を受賞したムハマド＝ユヌス博士が認める ソーシャルビジネス企業に認定され、来年度には大学の教授に就任予定。</p>
ね ら い	講義を通じて、教育の魅力化が地域活性化・まちづくり・移住定住促進の政策の一端を担い、更には地方創生を担う人財育成につながることを理解を深める。
講 義 概 要	<p>教育を核とした地域活性化が萌芽期を迎えている。まちづくり・地域活性化や移住定住促進といえば、産業振興や仕事作りだと言われてきたが、全国で教育を通じて地域の活性化を図るケースが増えている。島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトを皮切りに、全国に広がる市町村の自治体と県がコラボした高校魅力化プロジェクト、高校のみならず、中学も巻き込んだ教育魅力化プロジェクトについて紹介する。高校魅力化プロジェクトは高校でのカリキュラム改革、公営塾の設置、教育寮の設置の3本柱から成る。これらの施策を通じて、都会で学び、地域に帰ってきて地域を担う愛郷心あるブーメラン人財を育成する仕組みを説明する。</p>
受講上の注意	

使用教材	プロジェクター、スクリーン、スピーカー、レーザーポインタ、ワイヤレスコントローラー
効果測定	
その他 (他の課目との関連)	

## 政策専門課程第12期 (平成28年6月1日～平成28年6月17日)

課 目 名	全国地域づくり人財塾 (講義)「地域づくりのマネジメント-つながりをつくり創発を生む仕組みづくり-」
時 限 数	1時限
担 当 講 師	慶應義塾大学 SFC 研究所所長/総合政策学部教授 飯盛 義徳 <プロフィール> 1987年 松下電器産業株式会社入社 1994年 慶應義塾大学大学院修士課程修了 1994年 飯盛教材株式会社入社のうち常務取締役 2005年 慶應義塾大学大学院博士課程単位取得退学 2005年 慶應義塾大学環境情報学部専任講師 2007年 慶應義塾大学 博士(経営学)取得 2008年 慶應義塾大学総合政策学部准教授 2014年 慶應義塾大学総合政策学部教授、現在に至る 2015年 慶應義塾大学 SFC 研究所所長、現在に至る
ね ら い	地域づくりにおける人づくりの重要性について理解してもらうとともに、どのような人材が求められるか、どのように育成すべきかについて検討を行うことを目的とする。
講 義 概 要	地域づくりを成功に導くためには、①地域資源の再認識、②意味づけ、③資源の戦略的展開、という資源化プロセスを確立しなければならない。資源があるとかないとかではなく、資源にしていくという姿勢が重要なのである。しかし、地域づくりにおいては、成果がでるまで時間がかかる、強制や命令が難しい、多くの人々の相互作用が不可欠という特性があり、高度なマネジメント能力が要求される。つまり、地域づくりには、このような資質をもった人材が不可欠であり、人材育成が大切といわれるゆえんでもある。本研修では、主としてプラットフォームの観点から、地域づくりの要諦を示したあと、人材育成がいかに大切かを理解してもらう。
受講上の注意	なし
使用教材	・パワーポイントをまとめたレジメ ・参考図書：飯盛義徳『地域づくりのプラットフォーム』(学芸出版)
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	総務省全国地域づくり人財塾 (講義・演習)

政策専門課程 第12期 Syllabus

---

作成 自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)

---